



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日 東

上場会社名 株式会社 I-ne 上場取引所 東
 コード番号 4933 URL https://i-ne.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 洋平
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 佐藤 洋志 (TEL) 06-6443-0881
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	28,397	21.5	2,335	54.4	2,330	67.7	1,244	37.5
2020年12月期	23,363	10.2	1,512	115.3	1,389	113.9	905	94.8
(注) 包括利益	2021年12月期		1,251百万円 (45.3%)		2020年12月期		861百万円 (91.4%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	142.97	137.86	16.2	17.1	8.2
2020年12月期	123.20	117.52	20.9	12.3	6.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	14,060	8,415	59.9	962.75
2020年12月期	13,165	6,939	52.7	799.66
(参考) 自己資本	2021年12月期		8,415百万円	
	2020年12月期		6,932百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	573	△118	△739	6,199
2020年12月期	2,743	△41	2,214	6,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	1.2	850	△46.5	800	△48.8	450	△50.4	51.48
通期	31,300	10.2	2,700	15.6	2,650	13.7	1,600	28.5	183.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）合同会社Endian

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	8,741,020株	2020年12月期	8,634,900株
② 期末自己株式数	2021年12月期	35株	2020年12月期	一株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	8,706,341株	2020年12月期	7,120,576株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化する中、全国的なワクチン接種の促進や段階的な経済活動の再開などにより経済水準が持ち直しの傾向にあるものの、世界的な変異株による感染症拡大などもあり国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「ビューティーテックカンパニー」として、「スピード」「デジタルマーケティング」「クリエイティブ」を強みとして、独自の商品・ブランド開発モデルによって、積極的な新商品開発、マーケティング、市場開拓、海外展開及び事業提携を進めてまいりました。

更に、本年はESGを含めたサステナビリティ対応を一層推進していくため、業務執行役員を主軸としたサステナビリティ委員会を設立しました。代表取締役の大西洋平を委員長とし、各テーマごとにサステナビリティ担当役員を設置することで、事業とESG推進を両立し、事業活動を通じて環境や社会に対してポジティブな影響を与えることを実践してまいります。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(a) 国内事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品の日本国内の卸売事業者を通じた小売店及び量販店運営事業者への卸売販売、インターネットを活用した日本国内の一般消費者への直接販売であります。

国内事業では、持続的な成長に向けて、当社が強みを持つヘアケア、スキンケア、美容家電分野の継続的な投資及び新たなトレンド発掘に注力しました。

BOTANISTブランドにおいては、2021年3月に実施しましたスタンダードラインである「ボタニカルシャンプー・トリートメント」のフルリニューアル（新デザインの導入や品質の更なる向上、容器全てをプラスチック容器からバイオマス容器へと切り替え、サステナブルなブランドとしてリニューアル実施）について、各チャネルでの販売施策に引き続き注力し、ブランド拡大に取り組みました。また、2021年11月に最高峰ヘアケアライン「BOTANIST PREMIUM（ボタニスト プレミアム）」初の限定の香りを採用した「ボタニスト ボタニカルウィンターコフレ（プレミアムヘアケアセット）」をオンラインストア及びBOTANIST直営店にて発売いたしました。また、同月にBOTANISTでは、売上の一部を活用した森林保全活動として、北海道美幌町の「BOTANISTの森」にて植林を開始しました。森林保全団体more treesを通じて、売上の一部を森林再生のために活用しており、「植物と共に生きる」をコンセプトに、新しい取り組みも引き続き行っております。

SALONIAブランドにおいては、メイン商材であるヘアアイロンに加え、ヘアドライヤーでも販売店舗数の拡大を行い、販売も順調に推移しており、売上高の伸長に寄与しました。また、2021年10月に、2021年秋冬限定「NEW CLASSIC」シリーズをオンラインストア及び家電量販店等にて発売いたしました。また、同月、BOTANISTブランドのBOTANISTボタニカルシャンプー&トリートメント、SALONIAブランドのヘア・フェイスクケアアイテムなど、合計5商品が2021年度グッドデザイン賞（主催：公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞するなど、引き続きブランド拡大に取り組み、売上高の伸長に寄与しました。

その他ブランドとして、クレイビューティーブランドDROASは、2021年9月に「クレイミネラル ヘアエマルジョン」「クレイミネラル ヘアオイル」をオンラインストア及び全国ドラッグストア等にて発売いたしました。また、2021年10月、シャンプー・トリートメントの新アンバサダーに女優の新木優子さんを迎え、プロモーション活動に取り組み、売上高拡大に寄与しました。また、禁煙をテーマとしたNICOLESSブランドは引き続き販売拡大に取り組み、2021年9月に新規に発売開始しました睡眠中の乾燥・摩擦ダメージに着目したナイトケアビューティーブランド「YOLU（ヨル）」は、オンラインストアや全国ドラッグストア等での販売が好調なことにより、売上高拡大に寄与しました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は27,143百万円、営業利益は4,116百万円となりました。

(b) 海外事業

主な事業内容は、当社が開発したブランド商品のインターネットを活用した海外の一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット販売事業者、販売代理事業者、美容専門店への卸売販売であります。

当社においては、一部の取引先に関して、販売価格やブランディングの管理面から徐々に整理を行い、中国においてはアリババグループの越境ECであるTmall Globalを通じた一般消費者への販売、香港、台湾においては同

国内に多数の店舗が展開されている化粧品・コスメショップ・小売店での販売に継続的に取り組みました。

また、艾恩伊（上海）化粧品有限公司において、引き続き2021年5月より販売開始した中国の大手ドラッグストアグループのWatsonsにて、BOTANISTブランドの継続的な販売拡大やアリババグループの運営するECサイトTmall.comにおいても販売拡大に継続的に取り組みました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は1,288百万円、営業損失は416百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は28,397百万円となりました。また、営業利益は2,335百万円、経常利益は2,330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,244百万円となりました

(2) 当期の財政状態の概況

A) 流動資産

当連結会計年度における流動資産は、13,280百万円となり、前連結会計年度末よりも871百万円増加いたしました。その主な内訳は、現金及び預金が465百万円減少し、商品が771百万円増加したことによるものです。

B) 固定資産

当連結会計年度における固定資産は、780百万円となり、前連結会計年度末よりも24百万円増加いたしました。その主な内訳は、有形固定資産が25百万円、無形固定資産が33百万円減少し、繰延税金資産が101百万円増加したことによるものです。

C) 流動負債

当連結会計年度における流動負債は、5,440百万円となり、前連結会計年度末よりも、287百万円増加いたしました。その主な内訳は、買掛金が786百万円減少し、未払金が589百万円、未払法人税等が678百万円増加したことによるものです。

D) 固定負債

当連結会計年度における固定負債は、204百万円となり、前連結会計年度末よりも、868百万円減少いたしました。その主な内訳は、長期借入金が859百万円減少したことによるものです。

E) 純資産

当連結会計年度における純資産は、8,415百万円となり、前連結会計年度末よりも、1,476百万円増加いたしました。その主な内訳は、新株予約権の行使により資本金が111百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が1,244百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)につきましては、6,199百万円(前連結会計年度比542百万円減少)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は573百万円(前連結会計年度は2,743百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,361百万円の計上、たな卸資産の増加額783百万円、仕入債務の減少額728百万円、未払金の増加額619百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は118百万円(前連結会計年度は41百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の増減による支出76百万円、有形固定資産の取得による支出84百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は739百万円(前連結会計年度は2,214百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出944百万円、株式の発行による収入223百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2022年12月期）におきましては、「Chain of Happiness ～商品を通じて、世界中を幸せにする～」という当社経営理念の実現のため、会社経営を引き続き実施してまいります

主力ブランドであるBOTANIST、SALONIAをはじめとして、その他のブランドでも引き続き新商品の開発や、認知及び配荷の拡大に取り組み、売上高の成長及び営業利益率の向上を図ってまいります。

売上高につきましては、前事業年度比10.0%以上の増加を目指し、営業利益につきましては、成長を重視し一定の再投資を継続する一方、毎年の増益を基本ポリシーとしております。

翌連結会計年度（2022年12月期）の連結業績予想につきましては、売上高31,300百万円（前期比10.2%増）、営業利益2,700百万円（前期比15.6%増）、経常利益2,650百万円（前期比13.7%増）、親会社に帰属する当期純利益1,600百万円（前期比28.5%増）を見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは新収益認識基準等を適用した数値であり、また、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,269	6,803
売掛金	3,373	3,525
商品	1,575	2,346
原材料及び貯蔵品	82	63
その他	112	543
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	12,408	13,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187	160
減価償却累計額	△52	△70
建物及び構築物（純額）	135	89
機械装置及び運搬具	10	10
減価償却累計額	△3	△5
機械装置及び運搬具（純額）	6	4
工具、器具及び備品	132	218
減価償却累計額	△99	△157
工具、器具及び備品（純額）	33	61
リース資産	49	36
減価償却累計額	△42	△35
リース資産（純額）	7	1
有形固定資産合計	182	157
無形固定資産	96	62
投資その他の資産		
繰延税金資産	306	408
その他	170	152
投資その他の資産合計	476	560
固定資産合計	756	780
資産合計	13,165	14,060

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,675	889
電子記録債務	71	90
1年内返済予定の長期借入金	952	667
未払金	1,421	2,010
未払法人税等	376	1,054
賞与引当金	42	144
返品調整引当金	164	255
ポイント引当金	3	5
その他	444	322
流動負債合計	5,152	5,440
固定負債		
長期借入金	1,045	186
資産除去債務	21	18
その他	6	—
固定負債合計	1,073	204
負債合計	6,225	5,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,291
資本剰余金	2,739	2,851
利益剰余金	1,008	2,253
自己株式	—	△0
株主資本合計	6,928	8,396
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	4	18
その他の包括利益累計額合計	4	18
非支配株主持分	6	—
純資産合計	6,939	8,415
負債純資産合計	13,165	14,060

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	23,363	28,397
売上原価	12,155	13,251
売上総利益	11,207	15,146
返品調整引当金戻入額	79	164
返品調整引当金繰入額	164	255
差引売上総利益	11,123	15,055
販売費及び一般管理費	9,610	12,719
営業利益	1,512	2,335
営業外収益		
受取利息及び配当金	0	0
受取手数料	—	16
業務受託料	—	13
受取補償金	2	2
助成金収入	0	0
為替差益	—	11
その他	4	0
営業外収益合計	8	45
営業外費用		
支払利息	42	16
支払手数料	10	12
有価証券売却損	15	—
賃貸費用	—	21
上場関連費用	50	—
為替差損	7	—
その他	4	0
営業外費用合計	130	51
経常利益	1,389	2,330
特別利益		
固定資産売却益	1	—
子会社清算益	3	—
持分変動利益	—	32
特別利益合計	4	32
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前当期純利益	1,394	2,361
法人税、住民税及び事業税	413	1,194
法人税等調整額	120	△70
法人税等合計	533	1,124
当期純利益	860	1,237
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△44	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	905	1,244

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	860	1,237
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	0	14
その他の包括利益合計	0	14
包括利益	861	1,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	905	1,259
非支配株主に係る包括利益	△44	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	969	651	—	1,721
当期変動額					
新株の発行	3,080	3,080			6,160
親会社株主に帰属する当期純利益			905		905
自己株式の取得				△1,857	△1,857
自己株式の消却		△1,310	△547	1,857	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,080	1,770	357	—	5,207
当期末残高	3,180	2,739	1,008	—	6,928

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3	3	50	1,775
当期変動額				
新株の発行				6,160
親会社株主に帰属する当期純利益				905
自己株式の取得				△1,857
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	△44	△43
当期変動額合計	0	0	△44	5,163
当期末残高	4	4	6	6,939

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,180	2,739	1,008	—	6,928
当期変動額					
新株の発行	111	111			223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,244		1,244
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	111	111	1,244	△0	1,467
当期末残高	3,291	2,851	2,253	△0	8,396

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4	4	6	6,939
当期変動額				
新株の発行				223
親会社株主に帰属する当期純利益				1,244
自己株式の取得				△0
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	14	△6	8
当期変動額合計	14	14	△6	1,476
当期末残高	18	18	—	8,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,394	2,361
減価償却費	109	168
有価証券売却損益 (△は益)	15	—
上場関連費用	50	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
子会社清算益	△3	—
持分変動利益	—	△32
固定資産除却損	0	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	84	91
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	42	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△299	△234
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,011	△783
仕入債務の増減額 (△は減少)	299	△728
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	72	△6
未払又は未収消費税等の増減額	4	△133
未払金の増減額 (△は減少)	61	619
前渡金の増減額 (△は増加)	—	△219
その他	182	△30
小計	3,024	1,089
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△42	△16
法人税等の支払額	△245	△509
法人税等の還付額	7	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,743	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△80	△76
貸付金の回収による収入	—	50
有価証券の売却による収入	34	—
有形固定資産の取得による支出	△156	△84
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△20	△7
敷金の差入による支出	△0	—
敷金及び保証金の回収による収入	180	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△1,206	△944
リース債務の返済による支出	△20	△18
株式の発行による収入	6,160	223
自己株式の取得による支出	△1,857	△0
上場関連費用の支出	△50	—
その他	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,214	△739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,919	△266
現金及び現金同等物の期首残高	1,822	6,741
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△275
現金及び現金同等物の期末残高	6,741	6,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売エリアを基礎としたセグメントから構成されており、日本国内の卸販売及び小売を主とした「国内事業」、中国・台湾を始めアジアエリアを中心とした「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,465	898	23,363	—	23,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,465	898	23,363	—	23,363
セグメント利益	2,465	64	2,530	△1,018	1,512
その他の項目					
減価償却費	95	0	96	12	109

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,018百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,018百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,109	1,288	28,397	—	28,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	33	△33	—
計	27,143	1,288	28,431	△33	28,397
セグメント利益又は損失(△)	4,116	△416	3,700	△1,364	2,335
その他の項目					
減価償却費	153	3	156	11	168

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,364百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,364百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注) 3. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	799.66	962.75
1株当たり当期純利益(円)	123.20	142.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	117.52	137.86

(注) 1. 当社は、2020年9月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から前連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	905	1,244
普通株主に帰属しない金額(百万円)	27	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	877	1,244
普通株式の期中平均株式数(株)	7,120,576	8,706,341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,939	8,415
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	34	-
(うちB種種類株式)(百万円)	27	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,904	8,415
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,634,900	8,740,985

(重要な後発事象)

該当事項はありません。